

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月6日

【事業年度】 第97期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 建昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3517)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部長 岡島 真人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3517)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部長 岡島 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第97期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありました。また、同報告書に添付した独立監査法人の監査報告書に原本と異なる箇所がありましたので、これを訂正するため本訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式(表示情報ファイル含む)を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

注記事項(連結貸借対照表関係)

当期財務諸表に対する監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
	〔省略〕	
固定資産		
	〔省略〕	
投資その他の資産	19,125	23,535
投資有価証券	2,693,355	2,613,286
長期差入保証金	3,488	3,642
繰延税金資産	220	492
その他	66,745	66,777
貸倒引当金	685	663
固定資産合計	34,893	39,584
資産合計	497,250	418,961
負債の部		
	〔省略〕	
固定負債		
長期借入金	2,500	2,350
	〔省略〕	
負債合計	390,768	314,629
	〔省略〕	
負債純資産合計	497,250	418,961

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
	[省略]	
固定資産		
	[省略]	
投資その他の資産	19,125	23,535
投資有価証券	2,693,355	2,613,286
長期差入保証金	3,488	3,642
繰延税金資産	220	492
その他	<u>2,667,45</u>	<u>2,667,77</u>
貸倒引当金	685	663
固定資産合計	34,893	39,584
資産合計	497,250	418,961
負債の部		
	[省略]	
固定負債		
長期借入金	<u>22,500</u>	<u>22,350</u>
	[省略]	
負債合計	390,768	314,629
	[省略]	
負債純資産合計	497,250	418,961

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産				
担保資産の対象 となる債務		担保に供している資産		担保資産の対象 となる債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価 証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	74,630	95,431	95,431	短期借入金	86,830	101,313	1,351	102,665
金融機関 借入金	73,000	95,223	95,223	金融機関 借入金	85,200	101,313		101,313
証券金融 会社借入金	1,630	207	207	証券金融 会社借入金	1,630		1,351	1,351
信用取引 借入金	23,243	390	390	信用取引 借入金	3,291		86	86
有価証券貸借 取引受入金	58,159	51,328	51,328	有価証券貸借 取引受入金	16,809	15,967		15,967
現先取引 借入金	1,598	1,598	1,598	現先取引 借入金	29,587	29,629		29,629
計	157,631	148,749	148,749	計	136,518	146,911	1,438	148,349

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,262百万円、短期借入有価証券6,772百万円を担保として差入れております。なお、このほかに先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品739百万円、有形固定資産299百万円、投資有価証券1,735百万円、信用取引の自己融資見返り株券3,574百万円を差入れております。

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,155百万円、短期借入有価証券787百万円を担保として差入れております。なお、このほかに先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品4,788百万円、有形固定資産294百万円、投資有価証券2,537百万円、信用取引の自己融資見返り株券61百万円を差入れております。

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
2 担保に供している資産					2 担保に供している資産						
担保資産の対象 となる債務		担保に供している資産			担保資産の対象 となる債務		担保に供している資産				
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資その他の 資産 (その他) (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	現金及び 預金 (百万円)	トレーディ ング商品 (百万円)	投資有価 証券 (百万円)	投資その 他の資産 (その他) (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	74,630	95,431	—	95,431	短期借入金	86,830	—	101,313	1,351	—	102,665
金融機関 借入金	73,000	95,223	—	95,223	金融機関 借入金	85,200	—	101,313	—	—	101,313
証券金融 会社借入金	1,630	207	—	207	証券金融 会社借入金	1,630	—	—	1,351	—	1,351
信用取引 借入金	23,243	390	—	390	信用取引 借入金	3,291	—	—	86	—	86
有価証券貸借 取引受入金	58,159	51,328	—	51,328	有価証券貸借取 引受入金	16,809	—	15,967	—	—	15,967
現先取引 借入金	1,598	1,598	—	1,598	現先取引 借入金	29,587	—	29,629	—	—	29,629
長期借入金 金融機関 借入金	2,500	—	5,031	5,031	長期借入金(うち 1年以内返済予 定長期借入金) 金融機関 借入金	2,450 (100)	131	—	—	4,911	5,042
計	160,131	148,749	5,031	153,780	計	138,968	131	146,911	1,438	4,911	153,392

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,262百万円、短期借入有価証券6,772百万円を担保として差入れております。なお、このほかに先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品739百万円、有形固定資産299百万円、投資有価証券1,735百万円、信用取引の自己融資見返り株券3,574百万円を差入れております。

3 長期借入金の担保に供している資産は、信託受益権であります。

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,155百万円、短期借入有価証券787百万円を担保として差入れております。なお、このほかに先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品4,788百万円、有形固定資産294百万円、投資有価証券2,537百万円、信用取引の自己融資見返り株券61百万円を差入れております。

3 長期借入金の担保に供している資産は、信託受益権であります。

当期財務諸表に対する監査報告書

(訂正前)

独立監査人の監査報告書

〔省略〕

追加情報

会社分割による持株会社体制への移行が、重要な後発事象に記載されている。

(訂正後)

独立監査人の監査報告書

〔省略〕

追記情報

会社分割による持株会社体制への移行が、重要な後発事象に記載されている。